

平成21年度 事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名		北大阪商工会議所
	代表者職・氏名		会頭 吉川 稔
	所在地		〒573-8585 枚方市大垣内町2-12-27
	担当者	職・氏名	中島 要
		連絡先	電話番号(直通):
Fax:			072-841-0173
		E-mail:	nakajima@kitaosaka-cci.go.jp
設立年月日 職員数 (うち経営指導員数) 所管地域 管内事業所数 管内小規模事業者数 会員数(組織率)		昭和23年4月17日 64名(うち経営指導員 14名) 枚方市 寝屋川市 交野市 19,724(平成18年事業所統計調査による) 13,907(平成18年事業所統計調査による) 3,143(15.9%)平成21年9月30日現在	
については直近の数字を記載のこと			
主な事業概要(定款記載事項等)			
商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 輸出品の原産地証明 商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 博覧会、見本市等の開催・あっせん 商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 行政庁から委託を受けた事務 社会一般の福祉の増進に資する事業 上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む。)を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業			

各種データ

北大阪商工会議所

経営指導員の相談

業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	1	101	11	9	1	11	4	18	0	47	203	116	社
建設業	0	19	5	18	0	5	0	1	1	15	64	35	社
小売業	0	37	47	23	2	11	0	3	0	68	191	97	社
卸売業	0	4	2	3	0	1	0	1	0	1	12	8	社
サービス業	0	21	22	32	3	13	2	1	0	23	117	61	社
その他	0	33	5	3	0	2	1	0	0	18	62	30	社
小計	1	215	92	88	6	43	7	24	1	172	649	347	社
創業	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	4	3	社
合計	1	216	92	88	6	46	7	24	1	172	653	350	272

その他の内訳

〔 小規模企業共済 中小企業倒産防止共済 商業活性化アドバイザー派遣事業 産学連携 他 〕

業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	1	57	21	29	9	140	5	22	8	91	383	158	社
建設業	0	8	5	67	4	60	2	2	3	32	183	93	社
小売業	0	22	14	50	6	73	0	5	4	53	227	94	社
卸売業	0	4	0	11	1	15	2	0	1	4	38	16	社
サービス業	2	44	9	62	9	78	5	1	6	66	282	140	社
その他	0	20	6	10	2	36	1	0	5	27	107	49	社
小計	3	155	55	229	31	402	15	30	27	273	1,220	550	社
創業	0	16	1	2	0	1	0	0	0	1	21	17	社
合計	3	171	56	231	31	403	15	30	27	274	1,241	567	413

その他の内訳

〔 小規模企業共済 中小企業倒産防止共済 商業活性化アドバイザー派遣事業 産学連携 他 〕

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

北大阪商工会議所

(1) 事業の目標

経営指導員が小規模事業者との密接した関係を築くことにより、経営状況を把握し、事業者の要望に応え、経営改善策の提案を行うことを目的とした巡回・窓口相談事業を実施する。また相談事業で得られた情報を活用して、セミナー事業をはじめとした地域活性化事業を実施する。本年度は東部地区商工会議所合同により開催される「大阪ビジネスEXPO 河内ものづくりフェア」の幹事会議所となるため、その開催に向けて各会議所間との必要な連絡・調整の実施と共に、管内事業所の技術・製品を首都圏の企業にPRする。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

各経営指導員に相談事業（巡回・窓口）についての目標を課し、毎月ごとのミーティングで「巡回・窓口相談事業」「地域活性化事業」の遂行状況の他、その際に得られた情報を報告させることで、事業者が必要とする支援事業や効果的な支援方法を検討している。平成21年度上半期迄のセミナー事業については、相談事業において事業者から取引先の倒産に関する相談が数多く寄せられたため「売掛金回収セミナー（全2回）」と、管内事業所従業員の人材育成を目的としたテーブルディスカッション形式の「管理職スキルアップセミナー（全5回）」を開催した。6月4日・5日の二日間に亘り、大田区産業プラザに於いて「大阪ビジネスEXPO2009 河内ものづくりフェア」を開催。その事業実施にあたり東部地区商工会議所間の連絡・調整の他、集客を目的としたイベントの開催をはじめ、出展者募集と来場者集客に努めた。

(3) 事業を実施した効果

巡回訪問については過去のマルケイ融資推薦事業所への事後調査など、事業者の経営状況を把握し、その必要とする経営支援・情報提供を実施した。その結果、利用限度額拡大をはじめ制度改正されたマルケイ融資については、推薦金額が前年度上半期比約30パーセント増となった。セミナー事業（専門人材等連携促進事業）に於いては、「売掛金回収セミナー（全2回）」延べ53名、「管理職スキルアップセミナー（全5回）」延べ109名により開催され、受講者アンケートの結果からも効果的な研修であったことが伺える。「河内ものづくりフェア」については、管内より13社が出展し、独自の技術力や製品を首都圏の企業にPRしたことにより、20件の商談が成立した。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

巡回・窓口相談事業の相談件数について、9月末時点において目標値に達していないため、今後一層努めていく必要がある。また事業者との面談に際して、マルケイ融資推薦事業、弁護士・税理士他による専門相談事業など、当所中小企業相談所が実施している経営相談事業について、一部周知されていないケースも伺えた。セミナー事業については、一部の参加者より期待していた内容と相違したとの意見も寄せられているため、事前に内容や受講者情報について、綿密に講師と打ち合わせしていく必要がある。「河内ものづくりフェア」開催に於いては、来場者に対する広報活動をはじめとして集客面に課題を残している。

(5) 来年度への取り組み

巡回相談事業については、11月及び12月を重点期間として相談件数の増加に努め、当所で実施している経営支援事業を周知させていく。またマルケイ融資推薦事業については、新たな利用者の掘り起こしをはじめ推薦件数・推薦金額の拡大や事故率に対する改善策を図る必要がある。セミナー事業については（新型）インフルエンザの流行に備えた対策セミナーや、好評であった「管理職スキルアップセミナー」の続編として係長・主任を対象とした人材育成セミナーの実施を予定している。今後も事業者からの要望やアンケートの結果を参考に、事業者が必要とする事業を実施していく。

北大阪商工会議所

一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

小規模事業者が必要とされる経営支援と情報の提供を目的として相談事業を実施。マルケイ融資推薦事業所への事後調査など継続的な経営相談・支援を行うことにより、小規模事業者と経営指導員がより密接した関係を築き、その必要とされる支援を実施した。またその際に得られた情報を基に、事業者のニーズをセミナー事業をはじめとする地域活性化事業の実施に活かした。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	件数	1,920	653	34.0%	70.0	4
窓口相談	件数	2,800	1,241	44.3%	70.0	4

課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

事業者からの相談に対して、専門的な知識・経験が必要とされる場合には、弁護士・税理士・社会保険労務士・中小企業診断士・弁理士の専門家の相談事業を活用いただいた。適切に課題を解決いただくために、経営指導員から専門家に対して、事前に相談内容を連絡するなどの対応を行っている。金融支援(マルケイ融資推薦)については、利用限度額拡大(上限1500万)などの制度改正を、対象となる事業者へ周知させた結果、推薦金額については前年度上半期比で約30パーセントの増加となった。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	件数	50	24	48.0%	90.0	5
法務支援	継続	件数	72	43	59.7%	90.0	5
税務支援	継続	件数	64	22	34.4%	80.0	4
労務支援	継続	件数	48	22	45.8%	80.0	4
その他	継続	件数	48	40	83.3%	80.0	4

専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

法改正や経営環境の変化などへの対応により、事業者が必要とされる知識を修得いただくため、各種セミナー事業を実施。必要とされるテーマ・内容については相談事業の際に得られた情報などを基に決定した。また多くの事業者に参加いただくよう会報で案内した他、DMや電話にて過去のセミナー参加者に対するPR活動を実施。「売掛金回収セミナー」延べ53名、「管理職スキルアップセミナー」延べ109名に受講いただいた。現在までに開催したそれぞれのセミナーについては、受講終了後のアンケートの結果から、受講者から高い満足度を得られている。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	日商簿記3級講習会	継続	参加者数	20	28	140.0%	90.0	5
	IT人材育成セミナー	継続	参加者数	60	36	60.0%	93.0	5
	企業WEBサイト構築支援事業	継続	参加者数	60	42	70.0%	92.0	5
	テーマ別経営セミナー	新規	参加者数	100	53	53.0%	77.0	4
	階層別社員セミナー	新規	参加者数	60	47	78.3%	94.0	5

地域活性化事業

支援のポイント・成果

地域事業者の製品・技術力の発信と取引拡大を目的として、東部地区商工会議所合同により「河内ものづくりフェア」を東京都大田区産業プラザにて開催した。「東西ものづくり企業自慢大会」や集客・地域PRのためのイベントを実施したほか、府内の2箇所と東京会場をテレビ会議システムで中継し、府内事業者にも本事業をPRした。また事業開催にあたり幹事会議所として各会議所間との連絡・調整を実施。会期終了後の出展企業のアンケートの結果より、見積り・商談成立について一定の成果が得られている。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	おおさか地域創造ファンド事業	継続	支援件数	2	6	300.0%	80.0	4
	地域連携拠点事業	継続	支援件数	45	67	148.9%	80.0	4
	河内ものづくりフェア	継続	商談成立件数	5	20	400.0%	70.0	4
	大阪東部地区商工会議所リサイクル技術委員会	継続	相談件数	2	1	50.0%	80.0	4
	北河内エコエナジー事業	継続	活動回数	12	6	50.0%	70.0	4
	大阪勧業展	継続	出展件数	3	3	100.0%	70.0	3

北大阪商工会議所

事業名	テーマ別経営セミナー				
新規/継続	新規				
想定している実施期間	21	年(開始)	~	年(終了)	今年度 1 年目
実施期間全体を通じて予定している事業計画	経済動向の変化、法律改正など事業者を取り巻く経営環境は日々変化している。事業者がそれらの変化に対応し、経営改善・基盤強化に必要とされる知識修得のためのセミナーを開催する。				
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果				
本事業の対象となる地域の現状や課題	平成20年末の金融不安に端を発した景気後退により、受注の減少や取引先の倒産により、事業継続の危機に瀕している事業者が管内においても数多く見られる。また「新型インフルエンザ」など事業経営に支障をきたす新たな要素も懸念されている。事業者はそれらの克服のため経営改善・基盤強化に取り組んでおり、その支援が必要とされている。				
目標に対する実績	指標	参加者数			
	目標数値	100	実績数値	53	達成率 53.0%
目標	経済・経営に関する最新の問題や相談事業で得られたニーズを基に、多くの事業者が関心のあるテーマ・内容によりセミナーを開催。セミナーで修得いただいた知識を事業経営に活用いただく。そのために事業者が必要としている「テーマ」の選定と、受講者の募集活動に重点をおく。				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	9月末までにおいて「債権回収」「労務管理」「インフルエンザ対策」セミナーを企画。「債権回収」については10月に事前回収編・法的回収編の2回を開催。「労務管理」については11月上旬から「パワハラ・セクハラ」「メンタルヘルス・問題社員」「就業規則見直し」の3回を開催予定。「インフルエンザ対策」については11月下旬に開催予定。				
マスコミ等に取り上げられた回数	なし				
PR方法とその影響	当所会報で全会員に案内を配布。また過去に開催したセミナーの受講者へダイレクトメール、相談事業の際に個別案内を実施した結果、「債権回収セミナー」では延べ53名に受講頂き、目標とする参加人数を上回った。				
利用者満足度(点)	77				
事業評価	4				
実施した効果	これまでに「中小企業のための債権回収」をテーマに「事前回収」「法的回収」の二回に亘りセミナーを開催。公認会計士・弁護士を講師に迎え、「与信管理」「差押」「担保権設定」「訴訟」などの手続き方法・効果について、実例を交えて講義いただいた。その結果、債権回収担当者が必要とする実務知識の修得に寄与しており、「法的回収」編での受講者アンケートの結果では、高い評価(90点(100点満点))を得ている。				
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	受講後のアンケートの結果から、セミナーの内容について、一部の参加者について「期待いただいた内容」とのズレがあったことが伺えた。事前に参加者が所属する事業規模・業種・役職などの情報について十分に講師との打ち合わせが必要である。				
事業全体の収支状況	収入(予定)		支出(実績)		
	大阪府補助金	1,200,000円	経営指導員活動費	260,000円	
	事務費	500,000円	チラシ印刷代・案内配布料	3,040円	
	一般会計より繰入	500,000円			
	計	2,200,000円	計	263,040円	